

平成26年度予算のポイント

平成26年度予算のポイント

- 経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算。
- 社会保障・税一体改革を実現する最初の予算。

未来への投資と暮らしの安全・安心を推進

- ① 競争力を強化し、民需主導の経済成長を促す施策(科学技術の司令塔機能強化、日本版NIH、農地バンクなど)に重点。
- ② 社会保障・税一体改革による消費税増収分を活用し、子育て支援(待機児童対策)などを充実。
- ③ インフラ老朽化対策や東京五輪を契機とした交通・物流ネットワーク整備の加速のため公共事業予算を重点化。
- ④ 厳しさを増す安全保障環境に対応する観点から防衛力整備を着実に進めるため、昨年度に引き続き防衛予算を充実。
- ⑤ 診療報酬改定に際し、新たな国民負担増を避けつつ、地域医療向け補助金により医療の提供体制を充実。
- ⑥ アベノミクスによる増収増税を反映して地方交付税等を減額しつつ、社会保障の充実分を増額し地方の一般財源総額を確保。

25年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現

- 25年度補正予算(経済対策関連5.5兆円)と一体的に編成。補正予算により、来年度前半に見込まれる反動減を緩和し、成長力を底上げ。

財政健全化も着実に前進

- ① 27年度(2015年度)PB赤字GDP比半減、32年度(2020年度)PB黒字化を目指して、着実に歳出を効率化し、5兆円を上回るPB改善。
- ② 国債発行額は前年度から1.6兆円の減額。

(参考)「中期財政計画」(平成25年8月8日閣議了解)

これらにより、国の一般会計の基礎的財政収支について、少なくとも、平成26年度及び平成27年度の各年度4兆円程度改善し、(略)これをもって、国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標の達成を目指す。

また、新規国債発行額については、平成26年度及び平成27年度において、それぞれ前年度を上回らないよう、最大限努力する。

平成26年度予算フレーム

(単位：億円)

	25年度予算 (当初)	26年度予算	25' →26'	備 考
(歳 入)				
税 収	430,960	500,010	69,050	○ 消費税率の引上げに伴う税込増45,350億円を含む
そ の 他 収 入	40,535	46,313	5,778	○ 特別会計の一般会計への統合に伴う増7,946億円を含む
公 債 金	428,510	412,500	△16,010	○ 公債依存度 43.0% (25年度 46.3%)
うち4条公債(建設公債)	57,750	60,020	2,270	
うち特例公債(赤字公債)	370,760	352,480	△18,280	
年 金 特 例 公 債 金	26,110	—	△26,110	
計	926,115	958,823	32,708	
(歳 出)				
国 債 費	222,415	232,702	10,287	○ 年金特例公債に係る償還費等3,027億円を含む
基礎的財政収支対象経費	703,700	726,121	22,421	○ 特別会計の一般会計への統合に伴う増7,946億円 社会保障4経費の充実等 3,789億円 高齢者医療負担軽減等 4,101億円 } 15,836億円 を含む
うち社会保障関係費	291,224	305,175	13,951	
うち地方交付税交付金等	163,927	161,424	△2,502	○ 地方税収の伸びを反映。地方税、地方交付税等の地方の一般財源総額 について社会保障の充実分を増額。
計	926,115	958,823	32,708	○ 基礎的財政収支(プライマリーバランス) △18.0兆円 (25年度 △23.2兆円。対前年度5.2兆円の改善)

経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算

<経済指標>

- 名目GDP成長率の見通しは+3.3%程度となっており、景気回復の動きが確かなものとなることを見込まれる。
- 消費者物価の見通しは前年度比+3.2%程度となっており、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。

	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績見込み)	平成26年度 (見通し)
名目GDP成長率	▲0.2%	2.5%	3.3%
実質GDP成長率	0.7%	2.6%	1.4%
消費者物価指数(変化率)	▲0.3%	0.7%	3.2% (1.2%)
完全失業率	4.3%	3.9%	3.7%

(注1)平成25年度及び平成26年度は、「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成25年12月21日閣議了解)による。

(注2)平成26年度見通しのカッコ内の計数は、消費税率引上げによる影響を除いた計数。

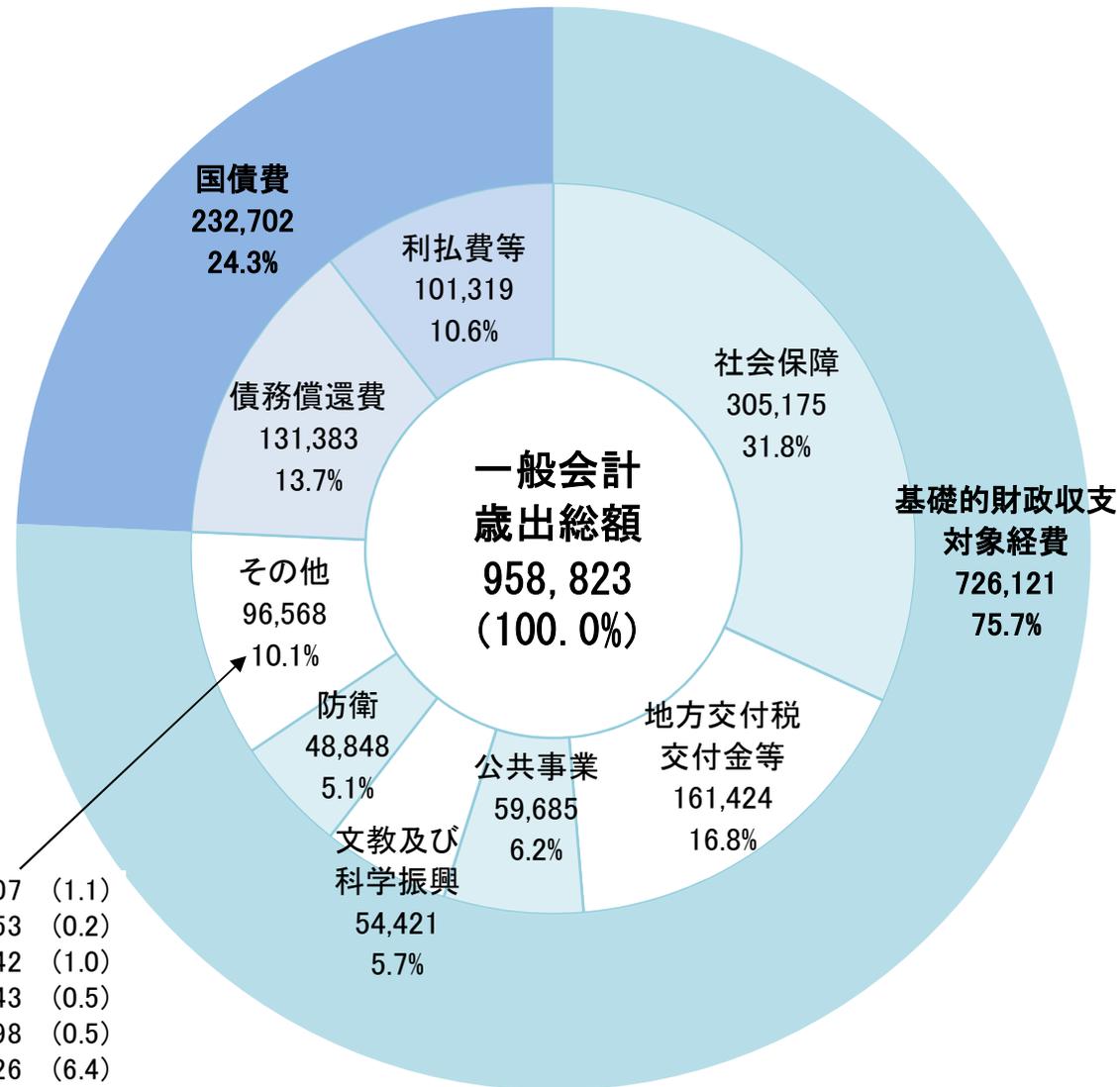
<財政(一般会計)>

- 国の一般会計PBは、「平成26年度及び平成27年度の各年度4兆円程度改善」とされた「中期財政計画」の目標を上回る5.2兆円の改善。
- 国債発行額は前年度から1.6兆円の減額となり、公債依存度は43.0%となった。

	平成24年度 (当初)	平成25年度 (当初)	平成26年度 (政府案)
基礎的財政収支対象経費	68.4兆円	70.4兆円	72.6兆円
税 収	42.3兆円	43.1兆円	50.0兆円
公債金収入	44.2兆円	42.9兆円	41.3兆円
基礎的財政収支	▲24.9兆円	▲23.2兆円	▲18.0兆円
公債依存度	47.6%	46.3%	43.0%

(注)基礎的財政収支及び公債依存度については、基礎年金国庫負担2分の1ベース。

平成26年度一般会計歳出の構成



(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出※における社会保障関係費の割合: 54.0%

※ 一般歳出は、基礎的財政収支対象経費から地方交付税交付金等を除いたもの

主要経費別内訳

(単位:億円)

主要経費	25年度予算	26年度予算	増減額	増減率	備 考
社会保障関係費	291,224	305,175	+ 13,951	+ 4.8%	社会保障4経費の充実等+3,789億円、高齢者医療負担軽減等+3,918億円
文教及び科学振興費	53,687	54,421	+ 734	+ 1.4%	
うち科学技術振興費	13,007	13,372	+ 365	+ 2.8%	
恩給関係費	5,045	4,443	▲ 602	▲ 11.9%	
地方交付税交付金等	163,927	161,424	▲ 2,502	▲ 1.5%	
防衛関係費	47,538	48,848	+ 1,310	+ 2.8%	給与特例減額の終了に伴う人件費の増+1,018億円
公共事業関係費	52,853	59,685	+ 6,832	+ 12.9%	特別会計の一般会計への統合に伴う増+6,167億円
経済協力費	5,150	5,098	▲ 52	▲ 1.0%	
(参考)ODA	5,573	5,501	▲ 71	▲ 1.3%	
中小企業対策費	1,811	1,853	+ 42	+ 2.3%	
エネルギー対策費	8,496	9,642	+ 1,146	+ 13.5%	地球温暖化対策税引上げ相当分+800億円
食料安定供給関係費	10,539	10,507	▲ 33	▲ 0.3%	
その他の事項経費	59,931	61,526	+ 1,595	+ 2.7%	特別会計の一般会計への統合に伴う増+1,569億円
予備費	3,500	3,500	—	—	
合 計	703,700	726,121	+ 22,421	+ 3.2%	特別会計の一般会計への統合に伴う増+7,946億円

(注) 給与特例減額の終了に伴う国家公務員等の人件費の増は合計4,135億円であるが、見合いの復興特会繰入が減少するため財政収支は中立。

各分野別の平成26年度予算の特徴

社会保障

- 消費税増収分を活用した社会保障の充実(公費(国・地方)ベースで0.5兆円、国分0.2兆円)を行う。消費税収(国分)の用途拡大。(高齢者3経費→社会保障4経費)にあわせ、若者・女性・現役世代が受益を実感できる内容を実施。具体的には、「待機児童解消加速化プラン」による保育の受け皿拡大や、難病の対象疾患の拡充などに取り組む。
- 診療報酬改定に際し、薬価については、薬価調査の結果を踏まえた上で市場実勢を反映。新たな国民負担増を避けつつ、地域医療向けの補助金の創設とあわせ、医療提供体制の改革を推進。

教育・科技

- 教育予算 : 小中学校のスクールカウンセラーなど外部人材の拡充、グローバル人材の育成、無利子奨学金の貸与人員を約44万人に拡充など、「教育再生」に資する施策に重点化。
- 科学技術 : 司令塔機能強化のため総合科学技術会議に調整費(500億円)を創設。日本版NIHの創設に向け、医療分野の研究開発予算に重点化(約1,200億円)。

農業

- 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農林水産業の競争力強化に向けた改革を着実に実施。
- 旧戸別所得補償を見直し、米への補助金(米の直接支払交付金)を半減(1万5,000円/10a → 7,500円/10a)。この財源を、競争力強化の観点から、農地バンク(農地中間管理機構)の創設、多面的機能支払の創設等に活用。

公共事業

- 総額6.0兆円。社会資本整備特会廃止・一般会計に統合した特会改革の影響(+0.6兆円)を除けば、一層の重点化により総額は全体として抑制(5.4兆円(+1.9%))。
- インフラ老朽化対策を加速するとともに南海トラフ巨大地震等に備えた事前防災対策を強化。また、経済再生に向け、円滑な物流の実現を通じた競争力強化を図るため、物流ネットワークを重点的に整備。

防衛

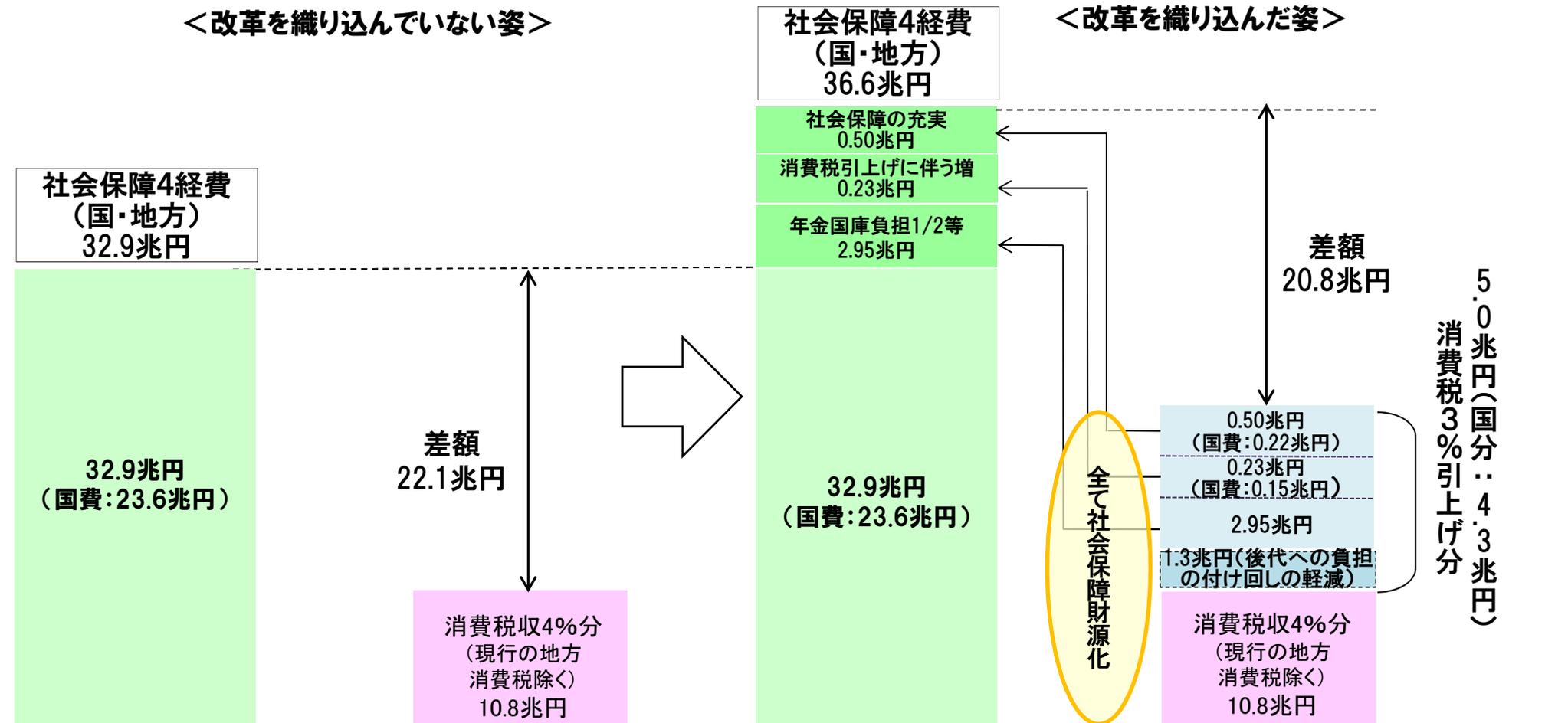
- 安全保障環境が厳しさを増す中、新防衛大綱・中期防を策定し、我が国の防衛態勢を強化(5年間の防衛力整備の水準:24兆6,700億円(+1.8%))。一方、調達改革等(7,000億円)により、効率的に装備品等を整備(予算総枠:23兆9,700億円(+0.8%))。
- 26年度の防衛関係費は、対前年度+2.8%の4兆8,848億円を確保。早期警戒管制機的能力向上や固定翼哨戒機の取得等による警戒監視能力の強化、水陸両用機能の整備や次期戦闘機の取得等による島嶼部攻撃への対応の強化等を図る。

地方財政

- アベノミクスによる地方税収増を反映して地方交付税交付金等は減額(16.4兆円⇒16.1兆円)しつつ、社会保障の充実分を増額し、地方の一般財源総額(59.8兆円⇒60.4兆円)を確保。
- リーマンショック後の危機対応である交付税の別枠加算(1.0兆円)を約4割縮減(▲0.4兆円)する一方、地方歳出において、頑張る地方を支援する事業を計上。

「社会保障・税一体改革」による社会保障の安定財源確保

- 今般の社会保障・税一体改革により、消費税率引き上げによる増収分を含む消費税収(国・地方、現行の地方消費税を除く)は、全て社会保障財源化される。
- 26年度の消費税増収分5.0兆円(国・地方)について、次のとおり、すべて社会保障の充実・安定化に向ける。①まず、基礎年金国庫負担割合2分の1の引上げに2.95兆円程度を充てる。②その上で、社会保障の充実(公費0.50兆円、国費0.22兆円)及び消費税率引き上げに伴う社会保障4経費の増への対応(公費0.23兆円、国費0.15兆円)に向ける。(残余(約1.3兆円)は後代への負担の付け回しの軽減に向けられる。)
- 今般の消費税率の引き上げにより、社会保障4経費と消費税収(国・地方、現行の地方消費税を除く)の差額は22.1兆円から20.8兆円に縮小することになる。



(注1) 上記の計数は、平成26年度当初予算ベース。

(注2) 社会保障制度改革推進法では、「国民が広く受益する社会保障に係る費用をあらゆる世代が広く公平に分かち合う観点等から、社会保障給付に要する費用に係る国及び地方公共団体の負担の主要な財源には、消費税及び地方消費税の収入を充てるもの」とされている(社会保障制度改革推進法第2条第1項4号)。

(注3) 上図の社会保障4経費のほか、「社会保障4経費に則った範囲」の地方単独事業がある。

(注4) 引き上げ分の地方消費税については、地方税法において、社会保障施策に要する経費に充てるとされている。また、引き上げ分の地方消費税と消費税に係る交付税法定率分の総額を、地方単独事業を含む地方の社会保障給付費の総額と比較し、社会保障財源となっていることを毎年度確認することとされている。

社会保障4経費とその他の経費に係る歳出・歳入

○社会保障4経費

(単位:兆円)

歳 出		歳 入	
社会保障4経費 ^(注1)	26.9	消費税収(交付税分除き)	11.9
うち、年金 ^(注2)	11.4		
医療	10.9	公債金	15.0
介護	2.8	※仮に社会保障4経費と消費税収の差額は全て	
子ども・子育て支援	1.9	公債金で賄うとする場合	

○その他

(単位:兆円)

歳 出		歳 入	
社会保障4経費以外	46.0	消費税(交付税分除き)以外の税収	38.1
国債費 ^(注2)	23.0	その他収入	4.6
		公債金	26.3

(注1) 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

(注2) 歳出の年金の額には年金特例公債に係る償還費等0.3兆円を含み、国債費から同額を除いている。

26年度復興特会予算の概要

(歳 出)

1. 災害救助等関係経費 (仮設住宅の提供などによる被災者支援等)	739億円
2. 災害廃棄物処理事業費 (がれき処理)	236億円
3. 復興関係公共事業等	9,163億円
○ 公共土木施設等の災害復旧	5,130億円
○ 復興道路・復興支援道路の緊急整備等	1,706億円
4. 災害関連金融支援関係経費 (被災地中小企業・小規模事業者、農林水産業等支援)	221億円
5. 地方交付税交付金 (震災復興特別交付税財源)	5,723億円
6. 東日本大震災復興交付金	3,638億円
7. 原子力災害復興関係経費	6,523億円
○ 除染 (放射性物質汚染廃棄物処理を含む) (注2)	3,912億円
○ 中間貯蔵施設の整備 (注2)	1,012億円
○ 福島再生加速化交付金等 (早期帰還支援・長期避難者支援)	1,186億円
8. その他の東日本大震災関係経費	3,299億円
○ 学校施設の耐震化	719億円
○ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	300億円
○ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (グループ補助金)	221億円
○ 農林水産業の復興 (農業の生産力・販売力の回復支援、漁場復旧の支援等)	228億円
9. 国債整理基金特別会計へ繰入	921億円
10. 復興加速化・福島再生予備費	6,000億円
総額	3兆6,464億円 (注3)

(歳 入)

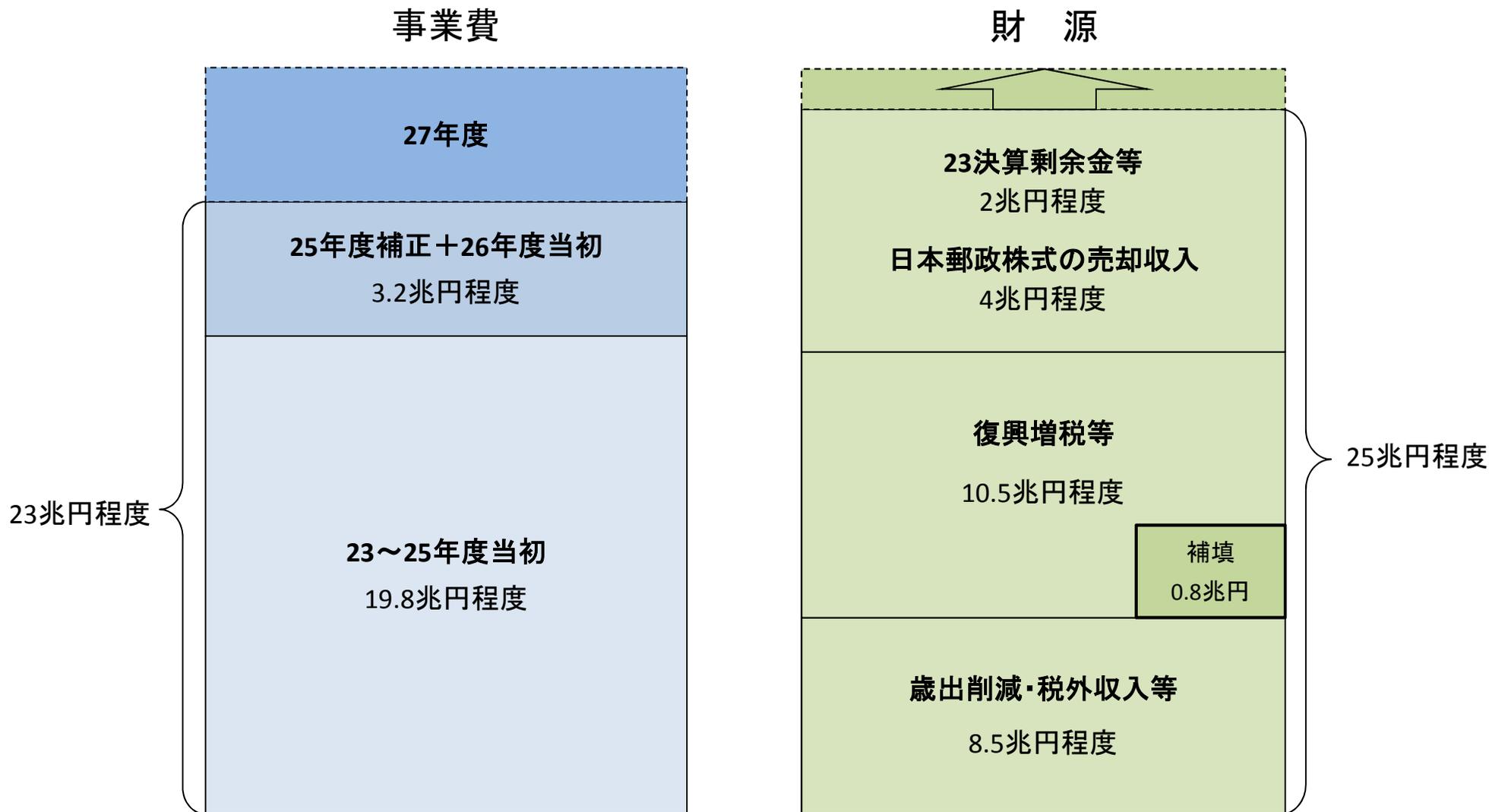
1. 復興特別税収	7,381億円
2. 一般会計から繰入	7,030億円
3. 税外収入	660億円
4. 復興公債金	2兆1,393億円
総額	3兆6,464億円

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) これら費用は東京電力に求償する(別途、東京電力が賠償及びこれら費用を負担するための資金繰りを支援するため、エネルギー対策特別会計から原子力損害賠償支援機構への交付国債の発行限度額(現行5兆円)を4兆円引き上げる。)

(注3) 25年度補正予算(5,638億円)とあわせて4兆2,102億円。

25兆円フレームについて



(注) 上記の事業費には、原子力損害賠償法・放射性物質汚染対処特措法に基づき東京電力が負担すべき経費は含まれていない。

(参考)「好循環実現のための経済対策」について (平成25年12月 5 日閣議決定)

平成27年度までの「集中復興期間」における復興事業費については必要額を措置することとなるが、その際、更なる財源確保の必要が生じた場合には、平成27年度予算編成において一般会計の税外収入などを活用して対応。

平成26年度予算における重点施策について

○ 平成26年度予算においては、**施策の優先順位を洗い直し**、未来への投資や暮らしの安全・安心の確保など、経済成長に資する施策など**重点課題に重点化**。

<先端技術、ものづくり>

主な施策	概要	措置額
新型基幹ロケット開発等 (JAXA運営費交付金事業)	我が国の総合力を結集した新型基幹ロケット開発に着手。小惑星探査機「はやぶさ2」など宇宙科学のフロンティア開拓を推進(文部科学省)	333億円
次世代型産業用3Dプリンターの開発	ものづくりの高付加価値化に向けて、高速化・高精度化・材料の多様化を実現(経済産業省)	40億円
次世代スーパーコンピュータの開発	2020年頃までに「京」の100倍の性能を有する次世代スーパーコンピュータの開発に着手(文部科学省)	12億円

<教育、医療>

主な施策	概要	措置額
スーパーグローバル大学事業	国際競争力向上、グローバル人材の育成を図るため、世界と競う大学等への支援(文部科学省)	99億円
大学等奨学金事業の充実	①無利子奨学金の貸与人員の拡充、②日本人学生の海外留学のための無利子奨学金制度の創設、③真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置の充実等(文部科学省)	676億円
日本版NIHの創設に向けた取組 (医療分野の研究開発関連予算の重点化)	疾病領域ごと、臨床研究・治験、世界最先端の医療の実現に向けた取組等を推進(文部科学省、厚生労働省、経済産業省)	184億円

<農業競争力>

主な施策	概要	措置額
農地中間管理機構の整備	農地中間管理機構を整備し、担い手への農地集積・集約化を加速(農林水産省)	305億円
新規就農・経営継承総合支援事業	就農前後の青年就農者への給付金、農業法人での研修等を支援(農林水産省)	218億円

<暮らしの安全・安心>

主な施策	概要	措置額
CIQ(税関・入管・検疫)体制の強化	自動化ゲートシステムの更新・増設、バイオメトリクスシステムの更新、空港ターミナル新設に伴う体制整備、税関における社会悪物品等の水際取締り強化等	36億円
防災・安全交付金	地方公共団体におけるインフラの老朽化対策、防災・減災対策の集中的な支援(国土交通省)	1,285億円
海上保安体制の強化	尖閣諸島を巡る情勢等に対応し、巡視船の建造等を推進(国土交通省)	103億円

⇒ 上記の施策及び措置額は、全て「**新しい日本のための優先課題**」として要望された3.5兆円に含まれるもの。「新しい日本のための優先課題推進枠」全体では、上記施策をはじめ**1.9兆円を措置**。

<平成26年度財政投融资計画>

	概要	措置額
産業投資	長期リスクマネーを呼び水として供給し、民間投資を活性化させるとともに、日本企業の海外展開やインフラ輸出・資源確保等を積極的に支援するため、過去最大規模の措置を実施。	3,172億円

歳出各分野における効率化

◆社会保障

- 自然増を含め、合理化・効率化に最大限取り組む。
- 診療報酬改定に際しては、薬価について、薬価調査の結果を踏まえた上で市場実勢を反映。新たな国民負担増を避けつつ、地域医療向けの補助金の創設とあわせ、医療提供体制の改革を推進。

◆コメに対する補助金

- 全ての農家にコスト割れ補填として一律に助成する「米の直接支払交付金」は、農業の構造改革に逆行するため、平成26年度から助成単価を1.5万円/10aから7,500円/10aに削減し、30年度に廃止。26年度予算額は前年度に比べ半減（▲806億円）。

◆効率的な社会資本整備

- 将来の人口減少や独法改革の方針を踏まえ、ニュータウン整備事業を廃止に向けて大幅に縮減し、予算削減（前年度比▲148億円）。
- 大都市圏環状道路等の整備費について、供用効果の早期発現のため、概ね3年以内に供用可能な箇所向けに重点化。3年先超向けの事業進捗経費を削減（同▲86億円）。

◆地方交付税

- 地方の税収増を反映し、リーマンショック後の危機対応である別枠加算を4割縮減（1.0兆円⇒0.6兆円）する等により、地方交付税交付金等を減額（16.4兆円⇒16.1兆円）。

◆義務教育国庫負担金、奨学金の見直し

- 公立小中学校の教職員数について、既存定数を合理化・縮減（▲713人）する一方、いじめ問題等個別課題へ対応するための定数増（703人）を措置し、定数の配置改善を推進。
- 無利子奨学金について、貸与人員を拡充する一方、低所得世帯に貸与を重点化するため、家計基準を厳格化。（年収907万円→853万円）
（注）私大、自宅通学、4人世帯のモデルケース

◆防衛装備品の調達改革

- 新中期防衛力整備計画（25.12.17閣議決定）において、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努める方針が盛り込まれている。
- 計画初年度である26年度予算から、維持整備方法の見直し、装備品のまとめ買い、民生品の活用、仕様の見直しにより、装備品等の調達改革を推進。

行政改革推進会議の行政事業レビュー(「秋のレビュー」)の26年度予算への反映状況

事業名	「秋のレビュー」の指摘事項	26年度予算への反映
広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用 (内閣府)	<ul style="list-style-type: none"> ○「ユーザーニーズ」や「費用対効果」が十分に検討されていない。 ○このような状況の中では予算化の必要性は見出せないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○26年度からの衛星開発は見送り。 ※26要求：80億円(新規)→26当初：皆減(▲80億円) ○その上で、ユーザーニーズを踏まえた衛星システムの有用性等を検証するための調査費(3億円)を計上。
農地の利用集積の促進に関する事業 (農林水産省)	<ul style="list-style-type: none"> ○規模拡大交付金については、制度を存続する必要はないのではないか。 ○農地の滞留防止に対する対応が不十分であり、都道府県知事へのインセンティブ付与などが必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○規模拡大交付金は廃止。 ※25当初：100億円→26当初：皆減(▲100億円) ○機構の事業費に対する補助を7割とする一方で、農地の貸付率に応じて国費を加算し、都道府県知事へのインセンティブ付与。
ICTを活用した教育学習の振興に関する事業 (文部科学省、総務省)	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の目的、ビジョンが不明確で、効果検証も不十分。 ○事業効果がほとんど上がっておらず、事業を絞り込んで行うべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> <新たな学び推進事業>(文部科学省) ○全国展開のための新規要求は計上を見送り。 ※26要求：17億円(新規)→26当初：皆減(▲17億円) ○実証事業について、通信環境や学校の規模の観点から、モデル性の高い箇所に絞り込み。(40か所程度⇒10か所程度) ※26要求：4億円(新規)→26当初：1億円(▲2億円、▲66%) <先導的教育システム実証事業>(総務省) ○上記事業と同様に、対象を絞り込み。 ※26要求：15億円(新規)→26当初：5億円(▲9億円、▲63%)
次世代エネルギーマネジメントビジネスモデル実証事業 (経済産業省)	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスモデルの実証は民間が行うべきこと。 ○このままの形では事業化することは適切ではないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○官民の役割を再検証し、ビジネスモデルの実証は民間に委ねる。 ○その上で、事業の対象を、基盤構築や標準化等に限定。 ※26要求：138億円(新規)→26当初：40億円(▲98億円、▲71%)

行財政改革

特別会計改革

- 特別会計改革については、財政の一層の効率化・透明化を図るため、「特別会計に関する法律等の一部を改正する法律」(平成25年11月15日成立)に基づき、平成26年度より、特別会計及びその勘定の廃止・統合等を実施。
- 具体的には、社会資本整備特別会計の一般会計化、食料安定供給特別会計、農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の統合、国債整理基金特別会計の前倒債の発行収入金の翌年度歳入化などの措置を行い、平成25年度時点から、**特会数は17→14、勘定数は51→34に減少**。

※東日本震災復興特別会計を除く。

国家公務員の定員

(自衛官等を除く)

- 現行の合理化計画の目標数を大幅に上回る合理化を達成するとともに、重要課題には適切に対応しつつ増員を抑制。これらの取組みにより、**大幅な純減を確保**。
 - ・合理化 目標▲30,244人 → 実績▲32,206人 ※目標 22～26年度の5年間で10%以上
 - ・増員の抑制 領海警備、安全保障、外交力、治安、成長戦略など、現下の重要課題に適切に対応できる体制を整備しつつ増員を抑制し、メリハリのある定員配置。
 - ・純減の確保 政府全体として▲1,203人(26年度末:297,138人)の純減。

(参考)特別会計の統廃合

- 平成19年3月に成立した「特別会計に関する法律」に基づき、特別会計の数を18年度の31から5年間かけて、23年度までに17とする順次の統廃合を実施。
- 平成26年度から、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平成25年11月15日成立)に基づき、特別会計の数を14とする統廃合を実施。(特会数17→14、勘定数51→34)

特別会計 (18年度)	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
道路整備	→							
治水	→							
港湾整備	→	社会資本 整備事業						一般会計化
空港整備	→							
都市開発資金融通	→							
厚生保険	年金							
国民年金								
船員保険	→	→						
労働保険	→	→		労働保険				
農業共済再保険	→	→	→	→	→	→	→	食料安定 供給特会 に統合
漁船再保険及び 漁業共済保険	→	→	→	→	→	→	→	
地震再保険	→	→	→	→	→	→	→	
森林保険	→	→	→	→	→	→	→	
貿易再保険	→	→	→	→	→	→	→	
国有林野事業	→	→	→	→	→	→	国有林野事業 債務管理 (経過特会)	
国営土地改良事業	→	一般会計化						

特別会計 (18年度)	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
食糧管理	食料安定 供給							農業共済再保険、 漁船再保険及び漁 業共済保険を統合
農業経営基盤強化 措置								
自動車損害賠償 保障事業	自動車 安全							
自動車検査登録								
特許								
国立高度専門医療 センター					独法化			
登記					一般会計化			
特定国有財産整備					一般会計化			
電源開発促進対策	エネル ギー 対策							
石油及びエネルギー需 給構造高度化対策								
産業投資	財政 投融资							
財政融資資金								
国債整理基金								
外国為替資金								
交付税及び譲与税 配付金								
31	28	21	21	18	17	17	17	14

※ 東日本大震災復興特別会計を除く。

(参考)平成26年度財政投融资計画 産業投資のポイント

○ 長期リスクマネーを呼び水として供給し、民間投資を活性化させるとともに、日本企業の海外展開やインフラ輸出・資源確保等を積極的に支援 (3,172億円(+20.2%))

<主な施策>

1. 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 810億円

－ シェールガス、石炭、地熱、金属鉱物の探鉱・開発等を支援

2. 官民ファンド

○ 海外需要開拓支援機構 (クールジャパン機構) 300億円

－ クールジャパンを体現する企業の海外展開を支援

○ 民間資金等活用事業推進機構 (PFI推進機構) 300億円

－ 民間資金等を活用したPFIによるインフラ整備を支援

○ 農林漁業成長産業化支援機構 150億円

－ 農林漁業成長産業化ファンドの本格展開により6次産業化を支援

○ 産業革新機構 100億円

－ ベンチャー企業等や先端技術の事業化を支援

3. インフラシステム海外展開支援のための機関 585億円

－ 海外の鉄道等の交通インフラシステムや都市開発に事業参画・出資を行う機関を創設

4. 政策金融機関等

○ 日本政策金融公庫 (中小) 455億円

－ 中小企業向け資本金劣後ローン等を供給

○ 国際協力銀行 (JBIC) 310億円

－ アフリカ貿易投資促進ファシリティを本格展開

(単位:億円)

機 関 名	25当初	26当初	増 減
1. (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,125	810	▲315
2. 官民ファンド	1,050	850	▲200
(株)海外需要開拓支援機構	500	300	▲200
(株)民間資金等活用事業推進機構	100	300	200
(株)農林漁業成長産業化支援機構	350	150	▲200
(株)産業革新機構	100	100	－
3. インフラシステム海外展開支援のための機関	－	585	585
4. 政策金融機関等	462	927	465
(株)日本政策金融公庫 (中小)	455	455	－
(株)国際協力銀行	－	310	310
(株)商工組合中央金庫	－	135	135
沖縄振興開発金融公庫	5	25	20
(独)奄美群島振興開発基金	2	2	－
5. 研究開発法人	1	－	▲1
(独)新エネギ・産業技術総合開発機構	1	－	▲1
合 計	2,638	3,172	534

(参考) 産業投資 (財投特会投資勘定) の当初予算額の推移

○ 26年度 (3,172億円) は当初予算としては過去最大

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
974億円	2,912億円	1,804億円	2,638億円	3,172億円

平成26年度一般会計歳入歳出概算

平成25年12月24日
(単位 億円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	平成26年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
歳 入				%
1. 租 税 及 印 紙 収 入	430,960	500,010	69,050	16.0
2. そ の 他 収 入	40,535	46,313	5,778	14.3
3. 公 債 金	428,510	412,500	△ 16,010	△ 3.7
(1) 公 債 金	57,750	60,020	2,270	3.9
(2) 特 例 公 債 金	370,760	352,480	△ 18,280	△ 4.9
4. 年 金 特 例 公 債 金	26,110	—	△ 26,110	—
合 計	926,115	958,823	32,708	3.5
歳 出				
1. 国 債 費	222,415	232,702	10,287	4.6
2. 基礎的財政収支対象経費	703,700	726,121	22,421	3.2
(うち地方交付税交付金等)	(163,927)	(161,424)	(△ 2,502)	(△ 1.5)
合 計	926,115	958,823	32,708	3.5

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

平成26年度一般会計歳出概算所管別内訳

(単位 億円)

所 管 別	前年度予算額 (当初)(A)	平成26年度 概算額(B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
				%
皇 室 費	61	61	1	1.2
国 会	1,350	1,375	25	1.9
裁 判 所	2,989	3,111	122	4.1
会 計 検 査 院	159	170	11	7.1
内 閣 ・ 内 閣 本 府 等	6,042	8,356	2,314	38.3
警 察 庁	2,410	3,213	803	33.3
総 務 省	172,329	169,127	△ 3,202	△ 1.9
(うち地方交付税交付金等)	(163,927)	(161,424)	(△ 2,502)	(△ 1.5)
法 務 省	6,965	7,299	333	4.8
外 務 省	6,083	6,661	578	9.5
財 務 省	22,128	19,732	△ 2,396	△ 10.8
文 部 科 学 省	53,558	53,627	69	0.1
厚 生 労 働 省	294,316	307,430	13,115	4.5
農 林 水 産 省	21,292	21,555	263	1.2
経 済 産 業 省	8,948	9,807	860	9.6
国 土 交 通 省	51,454	59,215	7,761	15.1
環 境 省	2,585	3,043	458	17.7
防 衛 省	47,532	48,838	1,306	2.7
予 備 費	3,500	3,500	—	—
小 計 (基礎的財政収支対象経費)	703,700	726,121	22,421	3.2
国 債 費	222,415	232,702	10,287	4.6
合 計	926,115	958,823	32,708	3.5

(注) 前年度予算額は、26年度概算額との比較対照のため、組替えをしてある。

平成26年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位 億円)

事 項	前年度予算額 (当初) (A)	平成26年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
				%
社会保障関係費	291,224	305,175	13,951	4.8
文教及び科学振興費	53,687	54,421	734	1.4
(うち科学技術振興費)	(13,007)	(13,372)	(365)	(2.8)
国 債 費	222,415	232,702	10,287	4.6
恩給関係費	5,045	4,443	△ 602	△ 11.9
地方交付税交付金等	163,927	161,424	△ 2,502	△ 1.5
防衛関係費	47,538	48,848	1,310	2.8
公共事業関係費	52,853	59,685	6,832	12.9
経済協力費	5,150	5,098	△ 52	△ 1.0
中小企業対策費	1,811	1,853	42	2.3
エネルギー対策費	8,496	9,642	1,146	13.5
食料安定供給関係費	10,539	10,507	△ 33	△ 0.3
その他の事項経費	59,931	61,526	1,595	2.7
予 備 費	3,500	3,500	—	—
合 計	926,115	958,823	32,708	3.5